



（写真）VTV “マドゥロ大統領 米国の制裁強化に対応するため緊急経済令に署名”

2025年4月7日（月曜）

政治

- 「[エルサルバドル刑務所収容ベネズエラ人](#)
4人に3人は過去に犯罪履歴なし」
- 「[米国人の不法移民送還に関するアンケート調査](#)」
- 「[NYT Tren de Aragua とマドゥロ政権は無関係](#)」
- 「[米最高裁 ベネ人の敵性外国人法適用を許可](#)」

経済

- 「[ベネズエラ産原油の51% Valero Energy が購入](#)」
- 「[OVF 3月のインフレ率は先月比13.1%増](#)」
- 「[スクレ州 カカオ疫病の拡大で生産に悪影響](#)」
- 「[経済学者 MCM 氏の PDVSA 民営化主張に反対](#)」

2025年4月8日（火曜）

政治

- 「[米国 難民申請用アプリ CBP One 許可取消](#)
～難民申請者100万人に影響か～」
- 「[VP 党首 フローレス夫人甥の制裁解除不承認](#)」

経済

- 「[マドゥロ大統領 緊急経済令に署名](#)
～米国の制裁強化に対応するための特別策～」
- 「[トランプ政権 TT のガス開発ライセンス停止](#)」
- 「[Eni ベネズエラでの事業継続を模索](#)」

社会

- 「[タチラ州 電力供給問題で企業が稼働停止](#)」

2025年4月7日（月曜）

政治

「エルサルバドル刑務所収容ベネズエラ人」

4人に3人は過去に犯罪履歴なし

先月、トランプ政権は「敵性外国人法」を適用し、犯罪組織「Tren de Aragua」の構成員とされるベネズエラ人ら238名をエルサルバドルの刑務所「Cecot」に収容した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1191](#)」「[No.1192](#)」）。

Cecot に収容されたベネズエラ人について、トランプ政権は「国家安全保障に関わる問題」として情報公開を拒否しており、収容された人物の背景はよくわからない状態になっている。

本件について、米国メディア「CBS News」のテレビプログラム「60 Minutes」は、

「Cecot に収容されたベネズエラ人の4人に3人（179人）は、過去に犯罪履歴がなかった」

「Cecot に収容されたベネズエラ人の少なくとも22%は米国あるいは外国で犯罪履歴が確認されたが、その多くは強盗、万引き、不法侵入など暴力的な犯罪ではなかったという。

Cecot に収容されたベネズエラ人の弁護士 Lindsay Toczyłowski 氏によると、彼らが Tren de Aragua の構成員と認識された決め手の多くは「タトゥーが入っていること」と指摘。

適切な捜査に基づいて Tren de Aragua の構成員と認定されたわけではないと主張している。

また、拘束後に家族を含めて、一切連絡を取ることが出来ておらず、人権侵害が起きていると指摘している。

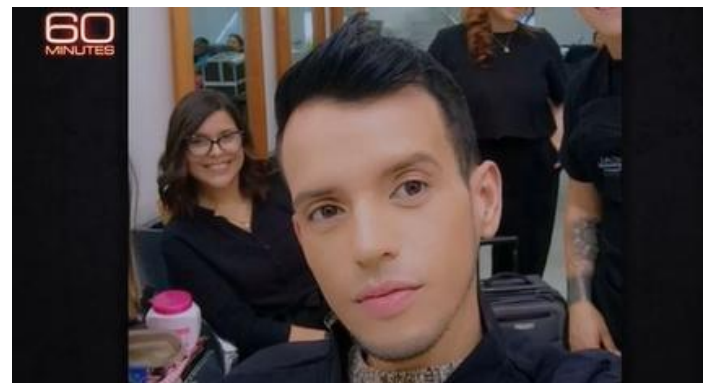
Toczyłowski 弁護士は、Cecot に収容されたベネズエラ人 Andry Romero 氏（下男性）の事例を挙げて説明。

Romero 氏はベネズエラ人のメイクアップアーティストであり、彼の性的志向は男性愛者だという。

Romero 氏は自身の政治的な思想とゲイであることを理由にベネズエラ国内で迫害を受けて、陸路でダリエン地峡を越えて米国に到着したという。

米国到着後、Romero 氏は亡命申請を出しており、米国政府も亡命申請を許可する方向で進んでいたが、手続きの過程で突然 Romero 氏と連絡が取れなくなり、後に「Tren de Aragua」の構成員の容疑で拘束されていることを知ったという。

Toczyłowski 弁護士は「彼は優しく、気の良い人物だった」「彼が最も恐ろしい環境で生活していることを想像するのは非常に恐ろしいことだ」とコメントしている。



（写真）60 Minutes

「米国人の不法移民送還に関するアンケート調査」

ベネズエラ人の Cecot 収容は人権問題の懸念があるが、不法移民の追放に賛成している米国人は少なくないとのアンケート調査結果がある。

米国シンクタンク「Pew Research Center」のアンケート調査によると、回答者の32%が「全ての不法移民は送還されなければいけない」と回答。

51%は「特定のケースに限り送還されるべき」と回答。

16%は「不法移民でも送還はされるべきではない」と回答したという。

ただし、「米国に米国籍の子供がいる場合、あるいは幼少期から米国にいる不法移民」について「送還されるべき」と回答したのは14%だったという。

「NYT Tren de Aragua とマドゥロ政権は無関係」

前述の「敵性外国人法」とは、戦時下の状況に対応するための法律である。

トランプ政権は、ベネズエラ人に敵性外国人法を適用する根拠として、マドゥロ政権が「Tren de Aragua」を米国に送り込み、米国を侵略しようとしているとの理由から戦時下で適用する「敵性外国人法」を使用している。

ただし、NYT は、トランプ政権内部の諜報機関の匿名者から得た情報として、Tren de Aragua とマドゥロ政権について直接的な関係は確認できていないと報じていた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1195](#)」）。

また、ギャバード国家諜報長官、CIA のラトクリフ長官も国会で Tren de Aragua とマドゥロ政権の関係について質問を受けると「様々な諜報機関が様々な分析をしている」と回答。両者の関係について断言を避けた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1196](#)」）。

4月7日 米国メディア「New York Times」は、改めて本件について報道。

「トランプ政権が主張する Tren de Aragua とマドゥロ政権との関連は誇張されている」との見解を示した。

犯罪調査団体「Insight Crime」は、「米国での Tren de Aragua の活動は限定的」と指摘。また、Tren de Aragua の組織としての統制力についても疑問を呈した。

また、「Tren de Aragua が犯罪組織として非常に危険なグループであることは間違いないが、彼らに政治的な意志はほとんどない」との見解を示した。

「米最高裁 ベネ人の敵性外国人法適用を許可」

ワシントン連邦地裁の James Boasberg 判事は、「敵性外国人法」の適用によるエルサルバドルへの強制追放に異論を呈し、トランプ政権にベネズエラ不法移民のエルサルバドル移送を停止するよう命令していた。

トランプ政権はこの命令に対して「国家安全保障上の問題は大統領の専権事項」との主張から異議を呈し、米国最高裁に命令の撤回を求めている。

4月7日 本件について、最高裁はトランプ政権の要請を受け入れ、Boasberg 判事の停止命令を無効化した。

この決定は最高裁判事5人が賛成、4人が反対。賛成多数で承認されたという。

ただし、最高裁はトランプ政権にいくつかの条件を提示。

敵性外国人法の対象となる人物は、事前に通知を受け、その決定に異議を呈する権利があるとし、異議を呈するために必要な時間を与えるよう要請した。

また、Boasberg 判事はワシントン地裁の判事だが、不法移民をエルサルバドルへ送還しているのはテキサス州であり、テキサス州で法的な問題をクリアする必要があるとした。

他、現在が敵性外国人法の発動要件である「戦時」に該当するか、同法を使用した国外移送が妥当かどうかは今後も検討する必要があると補足した。

経 済

「ベネズエラ産原油の51%Valero Energy が購入」

米国の「エネルギー情報局 (EIA)」は、2025年1月の米国の原油輸入統計を更新した。

同データによると、米国はベネズエラから日量30万バレルの原油を輸入。

このうちの51%に相当する日量15.4万バレルは「Valero Energy」が購入したという。

また、同21%（日量6.2万バレル）は「Paulsboro Refining」が購入。

同18%（日量5.5万バレル）は「Chevron」が使用。

同5.3%（日量1.6万バレル）は「Houston Refining」が購入。

同5%（日量1.3万バレル）は「Bitumar」が購入したという。

なお、日量30万バレルは、2023年1月に米国がベネズエラ原油の輸入を再開してから2番目に多い量（最も多かったのは24年6月の日量31.1万バレル）だったという。

「OVF 3月のインフレ率は先月比13.1%増」

「ベネズエラ金融観測所 (OVF)」は、2025年3月のインフレ率について、先月比13.1%増と発表した。

2025年1月～3月までのインフレ率は36.1%。

2024年4月～25年3月までの12カ月分の累積インフレ率は136%だった。

なお、2月末の公定レートは64.4ボリバル／ドル。3月末は69.7ボリバル／ドルで、約8.2%増。

2月末の並行レートは79.3ボリバル／ドル。3月末は101.6ボリバル／ドルで、約21.9%増。

公定レートで換算するとドル建てで物価は上がっているが、並行レートで換算するとドル建てで物価が下がっていることになる。

「スクレ州 カカオ疫病の拡大で生産に悪影響」

「スクレ州カカオ生産者連合 (Asoprocave)」のAlejandro Proserpi 代表は、ベネズエラのカカオの代表的な生産地であるスクレ州パリア地域で細菌が拡大しており、カカオ栽培に悪影響を与えていると言及した。

問題となっている細菌は「カカオてんぐ巣病」。

「魔女のほうき」とも呼ばれる病気で、スクレ州のカカオ産業は2024年も同細菌の被害を受けている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1108」](#)）。

なお、他のカカオ豆の産地であるミランダ州、スリア州はてんぐ巣病の影響を受けていないようで、両地域のカカオ生産は比較的堅調だという。

「経済学者 MCM 氏の PDVSA 民営化主張に反対」

3月13日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM 氏）は、エネルギー・フォーラム「CERAWeek 2025」に参加し、ベネズエラの原油・ガス事業の完全な民営化（"privatización total"）に支持を表明していた。

本件について、ベネズエラ人経済学者 Rafael Quiroz 氏は、MCM 氏の PDVSA 民営化の提案に反対した。

Quiroz 氏は

「PDVSA を民営化する必要はない」

「必要なのは投資に対する司法的な保証であり、明確なルールである」「PDVSA を再建するために PDVSA を誰かに引き渡す必要はない」

「サウジアラビアもノルウェーもブラジルも民営化することなく石油事業を発展させている」

「ベネズエラで事業を行っている29社の外国企業に対して、投資の保証を与えることが重要」

との見解を示した。

2025年4月8日（火曜）

政治

「米 難民申請アプリ CBP One の難民許可取消 ～難民申請者100万人に影響か～」

「EFE 通信」は、米国の国家安全保障省（DHS）が難民申請アプリ「CBP One」を通じて難民申請を行った外国人の米国滞在を取り消したと報じた。

CBP One の難民申請が取り消されることで、バイデン政権下で同アプリケーションを通じて難民申請を行った約98万人が国外へ退去する必要があるという。

DHS スポークスマンによると、既に難民申請者に対して米国から自主的に離れるよう通知を出しているという。また、出国を拒否する人は所在を特定し、追放するとの警告を通知しているようだ。

ただし、報道によると CBP One で米国に滞在している難民がいつまでに米国を出国しなければいけないかは不明だという。

トランプ大統領は、大統領就任後に CBP One での新たな難民申請の受け付けを停止。

CBP One に代わり、米国内の不法移民が自主的に国外退去するための「CBP Home」を開始し、移民の国外退去を進めていた。

「VP 党首 フローレス夫人甥の制裁解除不承認」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1200](#)」にて、バイデン政権下でラテンアメリカ問題の顧問を務めていたファン・ゴンサレス氏のインタビューについて紹介した。

この中で、ゴンサレス氏は、「マドゥロ大統領の妻シリア・フローレス氏の甥である Malpica Flores 氏の制裁解除は野党からの提案」と指摘。

「大衆意思党のレオポルド・ロペス党首、カルロス・ベッキオ氏（当時は在米ベネズエラ代表大使）と本件について議論し、彼らも了解をしていた」とコメントした。

このような経緯もあり「Malpica Flores 氏の個人制裁を解除した後に、彼ら（ロペス党首）が制裁解除に反対を表明した時、我々は驚いた」とコメントした。

このコメントに対して、ロペス党首はソーシャルメディアにてゴンサレス氏に反論。

「我々が独裁者の妻の親族である Malpica Flores への制裁解除を求めたというのは完全な嘘である」

「この決定に関して、我々は通知を受けたただけだった」

「バイデン大統領がアレックス・サアブをマドゥロ政権に引き渡した時もそうだった」

「我々は決してこれらの決定を支持していない」と投稿した。

経 済

「マドゥロ大統領 緊急経済令に署名

～米国の制裁強化に対応するための特別策～」

4月7日 マドゥロ大統領は、米国の制裁強化に対応するために緊急経済令（Decreto de Emergencia Económica）に署名すると発表。翌8日に緊急経済令に署名した。

緊急事態令は、憲法に明記されている大統領の権限で、「戦時下や天災などの異常事態に直面した際に、異常事態に迅速に対応するため、特定のテーマについて大統領の権限で政令を定めることが出来る」というもの。

過去、ベネズエラ経済が大きく低迷した2016年～21年にかけてもマドゥロ大統領は経済緊急事態令を発動し、様々な政令を定めた。

マドゥロ大統領が署名した緊急経済令には以下のような内容が書かれている。

国の経済成長や開発を保証するために、大統領は以下を含めて必要と考えるあらゆる方策を定めることが出来る

1. 経済を均衡させ、国民の権利を守るために必要な特別規則を定めることが可能。
2. 州や市の税金徴収を停止することが可能。同時に国の産業を守るために行政手続きを省略させることが可能。
3. 法律で定められた手数料と特別拠出金の徴収を国庫に集中させ、すべての利用可能な財源を振り分けることが可能。
4. 税金逃れを阻止するための仕組みを作ることが可能。
5. 国税ルールの適用を一部停止することが可能。
6. 輸入を制限するため、一定程度の国内産製品の購入を義務付ける仕組みを作ることが可能。
7. 国内外の投資を促進し、国内製造業を発展させるためにあらゆる手段を講じることが可能。同時に伝統産品（原油）以外の輸出を促進し、国内の雇用を振興し、外貨を獲得する仕組みを作ることが可能。
8. 国民の基本的な権利を保障するために必要な契約を締結することが可能。
9. 年次予算で予期されていない支出を承認することが可能。
10. 他の省庁に服することなく債務を拡大し、その資金を必要な案件に振り分けることが可能。

現時点では具体的にどのような政策を実行しようとしているかは不明だが、国内産業の振興、為替レート対策などがメインになると思われる。

「トランプ政権 TT のガス開発ライセンス停止」

4月8日 トリニダード・トバゴ (TT) の Stuart Young 首相は、米国政府がベネズエラのガス開発に関する制裁ライセンスを取り消したと発表した。

この決定により、TT の国営ガス公社「NGC」と「Shell」が開発していたドラゴン油田の開発が5月27日付でストップするという。

Stuart Young 首相は、

「我々は米国ワシントンの弁護士らとコンタクトを取っている」「今回の制裁ライセンス撤回の無効化を求める法的措置を講じることは可能である」「しかし、制裁ライセンスの更新あるいは内容変更を求めて、トランプ政権と交渉することもできる」とコメントした。

2023年10月 バイデン政権は、TT に制裁ライセンスを発効し、ドラゴン油田の開発を承認。

これを受けて23年12月 TT とマドゥロ政権は、ドラゴン油田の開発で合意し、Shell と NGC による開発が進んでいた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1004](#)」）。

同ライセンスの有効期限は2年間で、TT はトランプ政権にライセンスの延長を求めているところだった。

「Eni ベネズエラでの事業継続を模索」

3月30日 イタリアのエネルギー会社「Eni」は、トランプ政権から制裁ライセンスの停止の通知を受けたと発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1197](#)」）。

Eni は制裁ライセンスを受けて、同社がベネズエラ国内で産出したガスに相当する金額のベネズエラ原油を輸入することで、取引を行っていたが、この取引が禁止されることになる。

4月8日 Eni の Claudio Descalzi 最高経営責任者は、「我が社はベネズエラで社会危機を引き起こさないために天然ガスの産出を継続する」

「そのために米国政府と対話を継続し、解決策を模索している」とコメントした。

「我々は天然ガスを産出しており、原油は産出していない」「知っての通り、我々が産出する天然ガスはベネズエラ国内だけで使用され、ベネズエラの家庭に届いている」

「我々は、米国政府が許可した制裁ライセンスのルールに準じて活動を行っている」「ベネズエラは我々の活動を通じてドルを受け取っていない」

「我々の活動は止めることは出来ない」「ベネズエラ国民のためにガスを産出しているのは我々だけだ」「もし我々がガスの生産を止めれば、ベネズエラでひどい社会混乱が生じる」との見解を示した。

社 会**「タチラ州 電力供給問題で企業が稼働停止」**

「タチラ州商工会議所」の Isabel Castillo 代表は、タチラ州のコロンビア国境地域（San Antonio del Táchir～Ureña）は停電が頻発しており、同地域の企業の40％は停電が理由で活動を停止していると言及した。

なお、同地域は特に縫製業と革製品業が多いという。

Castillo 代表は「皮革や布地には、止めることが出来ない工程がある」「それを止めると布地が傷み、企業の損失になる」と説明。現在タチラ州の企業は、この損失を許容できる状況にはないとの見解を示した。

以上